

Vol.68

さらなる上昇が期待できる日本株式

米国の景気回復に対する期待が高まり、円安傾向が強まったことなどから、25日に、日経平均株価が終値で約6年ぶりに16,000円を回復したほか、TOPIX(東証株価指数)が終値で年初来高値に迫るなど、日本株式は足元で大きく上昇しました。

想定為替レート別の来年度(2014年度)の予想企業利益*と、株価の割高・割安の判断に用いられる代表的な指標である予想株価収益率(PER)とを掛け合わせて日本の株価水準(TOPIXベース)を試算してみると、日本株式にはまだかなりの上昇余地があると考えられます。2014年度の為替が11月末時点と同水準の1米ドル=103円程度であれば、企業利益は101円程度になると予想されます。そして、予想PERも11月末時点の約15倍と同水準と仮定すると、TOPIXは1,520ポイント程度になると試算され、12月25日時点の終値(1,258ポイント)と比較すると20%程度の上昇余地があることになります。

*予想企業利益は、日興アセットマネジメントによる予想EPS(1株当たり利益)

加えて、来年に踏み切るとみられる日銀の追加金融緩和などを背景に円安が一段と進む場合や、安倍政権が今後構造改革を実現することで、日本に対する期待の高まりを受け、予想PERが上昇するような場合には、株価上余地は一段と拡大すると見込まれます。このように上昇が期待される日本の株式市場への投資にあたっては、日本を代表する株価指数に連動する投資成果をめざすETF(上場投資信託)の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

企業利益見通しと予想PERから試算した株価水準(TOPIXベース)

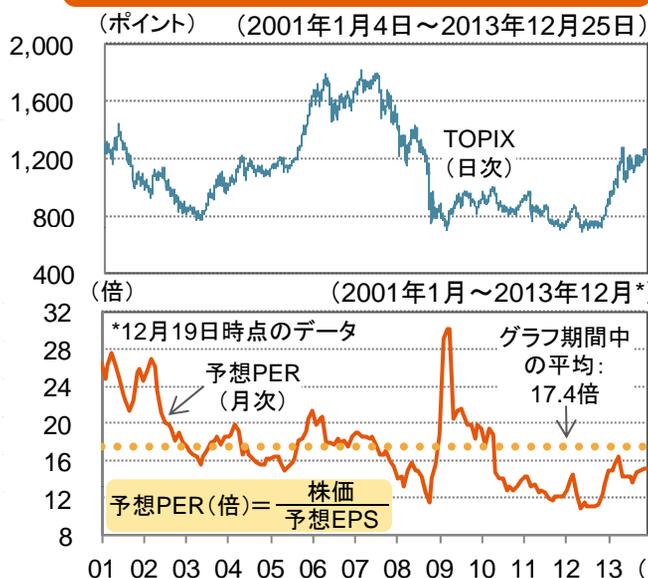
*予想企業利益：日興アセットマネジメントによる、為替水準別の2014年度の予想EPS(1株当たり利益)

		円高 ← → 円安				
想定為替レート(対米ドル)		90円	95円	100円	105円	110円
予想企業利益*		84	92	98	105	110
期待小 ↑ ↓ 期待大	12倍	1,008	1,104	1,176	1,260	1,320
		-20%	-12%	-7%	0%	5%
	15倍	1,260	1,380	1,470	1,575	1,650
		0%	10%	17%	25%	31%
	17倍	1,428	1,564	1,666	1,785	1,870
	13%	24%	32%	42%	49%	
	20倍	1,680	1,840	1,960	2,100	2,200
		34%	46%	56%	67%	75%

注：上段はTOPIX(ポイント)の試算
下段は、2013年12月25日時点の株価(1,258ポイント)との比較

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日本の株価と予想PERの推移(TOPIXベース)



「TOPIX(東証株価指数)」に連動する投資成果をめざすETF：上場インデックスファンドTOPIX

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2013年12月25日終値)	上市市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場TOPIX (1308)	TOPIX(東証株価指数)	1,267円	東京証券取引所	100口	126,700円

* 最低投資金額(概算)は、2013年12月25日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%*(税抜0.95%)

* 消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.525*(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525*(税抜0.5))を乗じて得た額)など

* 消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。